

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年11月16日

**【中間会計期間】** 第37期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

**【会社名】** 株式会社キャビン

**【英訳名】** CABIN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 吉江謙二

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区代々木4丁目62番17号

**【電話番号】** (03)5334 - 5091(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 橋本泰徳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区代々木4丁目62番17号

**【電話番号】** (03)5334 - 5091(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 橋本泰徳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	9,940,088	10,419,317	10,342,786	20,131,294	21,249,213
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	546,547	199,241	150,415	547,354	451,500
中間(当期)純損失 (千円)	766,323	274,368	559,474	1,629,413	125,755
純資産額 (千円)	25,710,339	23,952,103	23,093,696	24,353,702	24,078,813
総資産額 (千円)	29,900,564	28,198,223	27,031,009	28,858,673	28,737,235
1株当たり純資産額 (円)	598.18	579.46	553.90	588.54	583.10
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	17.82	6.63	13.51	38.41	3.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.0	84.9	85.4	84.4	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,779	143,527	46,373	120,476	1,068,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,029	80,885	933,475	217,285	130,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,105	218,688	68,783	740,517	283,961
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,981,686	11,409,431	13,041,784	11,560,206	12,225,332
従業員数(外、平均臨時 従業員数) (名)	636(1,016)	555(810)	539(849)	611(920)	515(841)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、また、中間(当期)純損失のため、記載しておりません。

3 第36期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	9,691,124	10,069,939	9,927,247	19,701,593	20,569,767
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	600,946	211,025	124,797	571,637	497,657
中間(当期)純損失 (千円)	799,106	269,123	583,264	1,628,146	97,705
資本金 (千円)	15,174,337	15,174,337	15,174,337	15,174,337	15,174,337
発行済株式総数 (株)	47,933,644	44,933,644	41,803,644	44,933,644	44,933,644
純資産額 (千円)	25,747,537	24,026,508	23,161,335	24,427,949	24,170,998
総資産額 (千円)	29,679,135	27,989,148	26,972,222	28,652,699	28,696,332
1株当たり純資産額 (円)	599.05	581.26	555.59	590.33	585.33
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	18.58	6.51	14.08	38.38	2.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	86.7	85.8	85.9	85.3	84.2
従業員数(外、平均臨時 従業員数) (名)	454(989)	387(783)	398(842)	409(911)	372(828)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、また、中間(当期)純損失のため、記載しておりません。

3 第36期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため、記載しておりません。

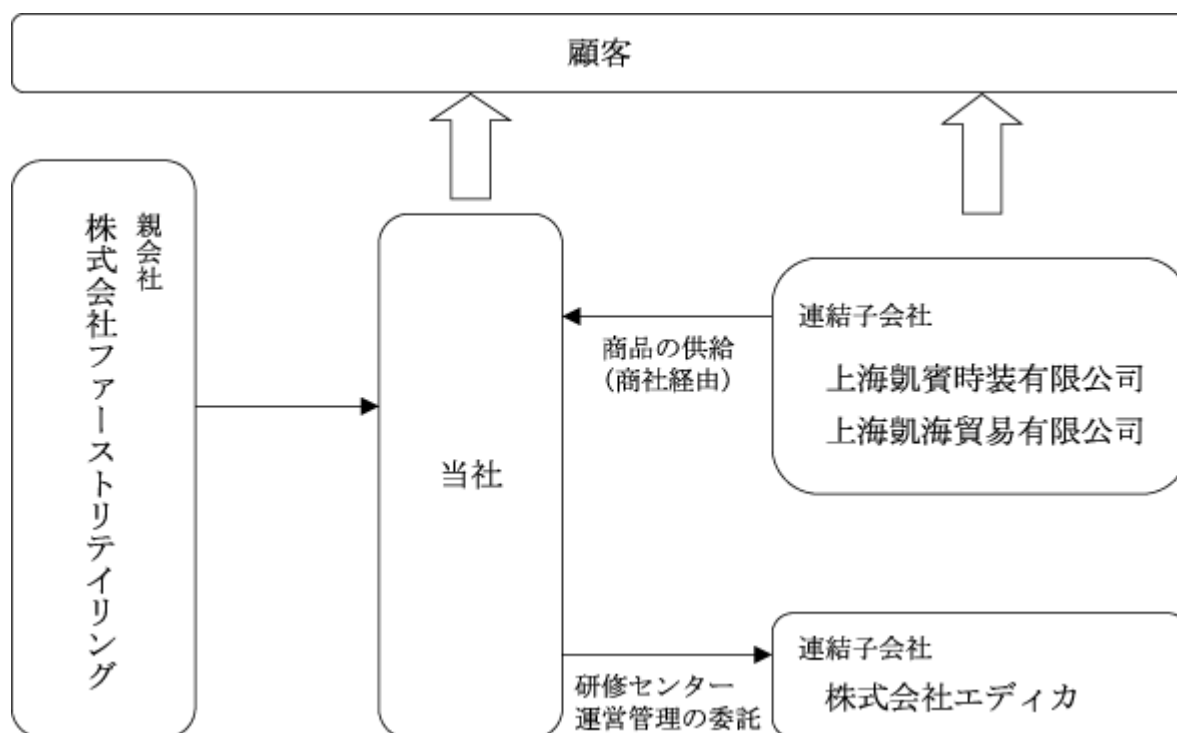
4 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは、アパレルブランドでは「ザジ」、「リアルリッシュ」、「イー・エー・ピー」、「アンラシーネ」、「ウインジ」等を、それぞれ単独でもしくはいくつかのブランドを複合化し、全国に201店舗（平成18年8月31日現在）を展開しております。

なお、株式会社ファーストリテイリングが当社株式を取得したことにより当社の親会社となったことから、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、当社、連結子会社3社に変更されております。また、親会社と当社との協力関係をこれまで以上に強固なものにし、親会社の保有する様々な経営資源、ノウハウを積極的に活用していくことにより、今後の収益性や成長性のより一層の拡大を図るため、平成18年10月4日付で業務の協力に関する合意書を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



親会社と連結子会社は次のとおりであります。

### 親会社

株式会社ファーストリテイリング・・・株式会社ユニクロ、株式会社ワンゾーン等の株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等

### 連結子会社

株式会社エディカ・・・・・・・・・・・・・研修センターの運営管理

上海凱賓時裝有限公司・・・・・・・・・・・・・婦人服の製造・卸・小売

上海凱海貿易有限公司・・・・・・・・・・・・・一般貿易業務、衣料品の製造・卸・小売

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

なお、当該会社は有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ファーストリテイリング	山口県 山口市	10,273	カジュアル衣料品の販売事業及び衣料品関連事業(衣料品の企画・販売及び製造等)を営む事業会社等の株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等	51.7	当社の主要株主かつ筆頭株主であり、同社より取締役1名及び監査役1名が就任しております。

(注) 平成18年10月26日開催の臨時株主総会において、新たに取締役1名が親会社より選任されました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

区分	従業員数(名)
小売部門	371( 839)
製造その他部門	141( 7)
全社(共通)	27( 3)
合計	539( 849)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	398( 842)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人数を外書で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境が改善しつつあることから個人消費にも明るさが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

婦人服小売業界におきましては、お客様のライフスタイルの変化にきめ細かく対応した提案力のある商品とサービスを、安定的にご提供できる企業のみがお客様のご支持をいただける厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社は、前期においてブランドの整備と利益体質の改善を推し進めた成果が確実に出てきましたことから、事業の適正な拡大を目指して「収益性の向上」や「成長力の増進」に重点的に取り組んでまいりました。

#### 収益性の向上

）商品の海外生産比率をより一層向上させ、仕入原価率を低減いたしました。

）店舗立地の綿密なマーケットリサーチにより立地特性に対応し、各店舗のお客様に魅力的な商品構成にいたしました。

#### 成長力の増進

）エレガンス業態における「ザジ」「リアルリッシュ」「プレミアインクルージョン」の立地別ブランド展開を整備し、それぞれのブランド力を強化いたしました。

）カジュアル業態における「アンラシーネ」は、生活雑貨による品種を拡大し、お客様の生活シーンをトータルにご提案できるブランドとして店舗の大型化を進めました。

）ブランドごとに出店立地を明確に定め、新規店舗の収益性を検証し積極的な出店を進めました。

#### プロモーション戦略の強化

雑誌等への継続的な掲載やメディアへの衣装提供、ホームページやカタログの充実などにより、ブランドの認知度やイメージの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗網につきましては、「アンラシーネ」の出店を中心として、郊外の大型ショッピングモールへ複数のブランドを出店するなど、新規に19店舗を開設いたしました。また、店舗を取り巻く市場環境の変化により収益改善が困難である店舗など5店舗を閉鎖しました結果、当中間連結会計期間末店舗数は201店舗となりました。なお、ブランド変更や既存店舗の活性化を図るため19店舗の改装を実施いたしました。

営業の状況につきましては、「ザジ」「リアルリッシュ」はブランドの基軸が確立され、市場のトレンドがエレガンス傾向にありましたことも要因となり堅調に推移いたしました。一方、「イー・エー・ピー」はカジュアル市場の低迷と競争激化の影響を受け、また、「アンラシーネ」は事業の拡大を積極的に進めてまいりましたが、ヤングミセス・カジュアル市場に新規参入の競合ブランドが急増したことにより苦戦いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、店舗数が増加しましたものの既存店における売上高が前中間連結会計期間を下回ったことにより、前中間連結会計期間に比較して76百万円少ない10,342百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）となりました。

売上総利益につきましては、売上高が前中間連結会計期間に比較して微減でありましたものの仕入原価率の低減を図り売上総利益率が前中間連結会計期間に比較し1.0ポイント改善いたしましたために、61百万円多い15,399百万円（前中間連結会計期間比1.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店及び店舗改装の加速化に伴い前中間連結会計期間に比較して69百万円多い15,283百万円となり、115百万円の営業利益（前中間連結会計期間比6.8%減）を計上いたしました。また、営業

外損益は前中間連結会計期間に比較して受取配当金の減少がありましたものの安定した不動産賃貸料収入により34百万円のプラスとなりましたため150百万円の経常利益（前中間連結会計期間比24.5%減）となりました。

しかしながら、所有しておりました上場5銘柄の投資有価証券を売却し、その売却益などの特別利益が500百万円ありましたものの、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる減損損失1,094百万円や、退店や改装に伴う店舗内装設備等の固定資産売却損46百万円などが発生しましたために、559百万円の間純損失（前中間連結会計期間は274百万円の間純損失）を計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが46百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが933百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが68百万円の支出となったため、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して816百万円増加して、当中間連結会計期間末は13,041百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は46百万円となりました。これは、減価償却費261百万円、減損損失1,094百万円等の収入要因がありましたが、税金等調整前中間純損失520百万円、投資有価証券売却益490百万円、売上債権の増加額159百万円、たな卸資産の増加額228百万円、仕入債務の減少額116百万円等の資金の支出要因がありましたためです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収入は933百万円となりました。これは、敷金及び差入保証金の支払額334百万円、新規出店等店舗設備に関わる有形固定資産の取得による支出904百万円等がありましたが、投資有価証券の売却による収入1,593百万円、敷金及び保証金の返還額736百万円がありましたことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は68百万円となりました。これは、新株予約権の行使による収入189百万円がありましたが、親会社による配当金の支払額207百万円があったことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

#### 商品別売上高

種類	金額(千円)	前中間連結会計期間比 (%)
婦人服	8,735,988	110.0
小物雑貨その他	1,606,797	64.9
合計	10,342,786	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 商品別仕入高

種類	金額(千円)	前中間連結会計期間比 (%)
婦人服	4,347,706	132.3
小物雑貨その他	834,851	68.7
合計	5,182,558	115.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、景気の安定的な回復が持続するものと思われませんが、一方では、長期化する原油価格の高騰が物価上昇を招き個人消費へのマイナスの影響が懸念され、また、米国経済の鈍化や円高の進行など内在するリスクを抱えており、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

婦人服小売業界におきましては、女性のファッションに対する感度や欲しいものを求める選択眼は更に高まり、また、ファッションが自己表現をするための重要な手段として、個々人の生活を楽しく、豊かにしていく役割はますます大きくなっていくものと思われま

す。このような状況のもとで当社は、当中間連結会計期間に実行してまいりました諸施策を更に深耕させ、ブランド事業の基盤強化を図るとともに、新たな業態の開発に向けて準備を進めてまいります。

#### (1) 仕入原価率の低減

中国を中心として海外生産比率をより一層向上させるとともに、原価構造を改善します。

海外生産地における生地の使用と一括発注により、原材料の調達方法を見直します。

海外生産商品を国内の商品センターを経由せずに店舗に直接納品するなど、効率的な物流の仕組みを検討します。

#### (2) ブランドの強化

全体的にカジュアル傾向にあります商品テイストから、各ブランドの基軸を適正に修正します。

クイックレスポンスの対応により、市場のトレンドをミックスした提案力のある商品をご提案します。

#### (3) 営業店舗の強化

強化対象店舗を抽出し、営業成績を更に向上させていくための対策に全社を挙げて取り組みます。

急速に店舗数が拡大しました「アンラシーネ」につきまして、立地ごとに商品及び販売戦略を明確にした店舗運営を進めます。

店舗と本部のコミュニケーションツールの質を高め、店舗情報を迅速に共有することにより適切な対応を図ります。

#### (4) 販売チャネルの拡大

インターネット販売やカタログ販売などの無店舗販売に取り組み、売上高を向上させるとともにブランドの認知度を高めます。

#### (5) 大型店舗業態の開発

カジュアルとエレガンスの既存業態を編集し、統一感のあるブランドショップとして、幅広い客層に対応できる新しいタイプの大型店舗の開発に取り組みます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項の他、当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約、変更及び解約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				完成年月
		建物及び 構築物	什器及び 備品	その他	合計	
亀有アリオ (東京都葛飾区)	販売設備	13,536	1,480	16,275	31,291	平成18年3月
心齋橋ビッグステッ プ (大阪市中央区)	販売設備	9,463	1,742	4,281	15,488	平成18年3月
他、新規営業店17店 舗 (国内店舗)	販売設備	238,498	32,712	221,902	493,112	平成18年8月
改装店舗18店舗 (国内店舗)	販売設備	305,469	52,963	6,551	364,983	平成18年8月

(注) 1 「その他」には、差入保証金及び敷金を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

当中間連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				実施年月
		建物及び 構築物	什器及び 備品	その他	合計	
退店営業店舗5店舗 (国内店舗)	販売設備	29,777	3,658	559	33,995	平成18年8月
改装店舗3店舗 (国内店舗)	販売設備	5,924	98		6,022	平成18年8月

(注) 1 「その他」には、長期前払費用を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

##### (2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)			着手年月	完成予定年月
		総額	既支出額	今後の 所要資金		
岐阜カラフルタウン店 (岐阜県岐阜市)	販売設備	52,900		52,900	平成18年8月	平成18年9月
新横浜べべ店 (横浜市港北区)	販売設備	65,578		65,578	平成18年8月	平成18年10月
他、営業店舗16店舗 (国内店舗)	販売設備	661,397	93,923	567,474	平成18年5月	平成19年3月
改装店舗10店舗 (国内店舗)	販売設備	113,163	18,196	94,967	平成18年8月	平成19年2月

(注) 1 設備計画についての今後の所要資金は全額自己資金により充当する予定であります。

2 投資予定金額には、差入保証金及び敷金を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 重要な設備等の売却等

当中間連結会計期間以降において、新たに確定した重要な設備等の売却等は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却等の予定年月
本社事務所 (東京都渋谷区)	その他設備	144,670	未定

(注) 1 上記売却については、平成18年9月20日開催の取締役会において決議致しました。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,000,000
計	117,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,803,644	41,803,644	東京証券取引所 市場第一部	
計	41,803,644	41,803,644		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日	3,130	41,803		15,174,337		3,793,584

(注) 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことに伴う減少であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山717 1	20,903	50.00
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED.KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	2,584	6.18
有限会社ジャスティス	香川県仲多度郡琴平町榎井116 2	900	2.15
平 明 暘	東京都渋谷区	828	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	693	1.65
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON BC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	602	1.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	600	1.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	524	1.25
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20 3)	464	1.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	391	0.93
計		28,490	68.15

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式117千株(0.28%)があります。

2 平成18年4月21日付けで株式会社ファーストリテイリングは、それまで筆頭株主でありました大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社より所有株式11,547千株を全部譲受し、当社の筆頭株主となりました。なお同社は平成18年7月24日から平成18年8月17日までの25日間、当社の普通株式の公開買付を行い、平成18年8月31日現在20,903千株を所有しております。

3 ハルバディアキャピタルマネジメントピーティーイーエルティーディーから、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年6月30日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間未現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハルバディアキャピタルマネジメントピーティーイーエルティーディー	100 Beach Road #16-02/03, Shaw Tower, Singapore 189702	3,862	9.24

4 日興アセットマネジメント株式会社から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年7月31日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間未現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-3	62	0.15
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	333	0.80

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,477,000	40,477	
単元未満株式	普通株式 1,211,644		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,803,644		
総株主の議決権		40,477	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株、議決権の数が51個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株、当社所有の自己株式552株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャビン	東京都渋谷区代々木 4 62 17	115,000		115,000	0.28
計		115,000		115,000	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	459	696	704	640	714	695
最低(円)	406	446	609	505	573	579

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 常務執行役員		若林 隆広	昭和45年1 月16日生	平成4年4月 アイシンAM(株)入社 平成4年9月 起立木工(株)入社 平成5年3月 (株)ファーストリテイリング 入社 平成14年3月 (株)ファーストリテイリング 在庫コントロール部長 平成16年2月 (株)ファーストリテイリング 営業部長 平成16年9月 (株)ファーストリテイリング 執行役員 平成16年12月 迅銷(江蘇)服飾有限公司 董事(現任) 平成17年9月 (株)ファーストリテイリング 営業本部長 平成17年11月 (株)ユニクロ取締役執行役員 営業本部長 平成18年4月 (株)ジーユー取締役(現任) 平成18年10月 当社取締役(現任)		平成18年10月26日

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	法務部長兼コンプライアンス統括室長兼物流改革担 当、店舗開発部管掌	市川 正樹	平成18年10月26日

(注) 市川正樹は、同日をもって当社執行役員に就任しております。

#### (3) 役職の異動

役員の氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
吉江 謙二	代表取締役兼CEO 管理本部本部長	代表取締役兼CEO 営業事業本部本部長兼管理本部本部長	平成18年9月1日
	代表取締役兼CEO	代表取締役兼CEO 管理本部本部長	平成18年11月1日
千々和 年功	取締役 営業事業本部本部長	取締役 営業事業本部副本部長	平成18年9月1日
	取締役 常務執行役員 商品本部本部長	取締役 営業事業本部本部長	平成18年11月1日
若林 隆広	取締役 常務執行役員 営業本部本部長兼マーケティング部 部長	取締役常務執行役員	平成18年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	11,465,457		13,097,811		12,281,358	
2 受取手形及び売掛金		657,973		715,606		555,960	
3 たな卸資産		922,141		1,269,017		1,040,873	
4 その他		393,704		375,109		939,963	
貸倒引当金		390		316		902	
流動資産合計		13,438,887	47.7	15,457,229	57.2	14,817,252	51.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,589,801		3,161,225		3,344,376	
(2) 土地	2	2,187,162		1,709,089		2,014,218	
(3) その他		271,897	6,048,860	425,690	5,296,006	258,888	5,617,483
2 無形固定資産		413,804		290,436		432,784	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,048,421		503,329		2,257,596	
(2) 差入保証金		2,089,777		1,793,229		1,883,911	
(3) 敷金		3,430,614		3,143,153		3,029,339	
(4) その他		851,351		643,318		823,989	
貸倒引当金		123,494	8,296,671	95,693	5,987,338	125,120	7,869,715
固定資産合計		14,759,336	52.3	11,573,780	42.8	13,919,983	48.4
資産合計		28,198,223	100.0	27,031,009	100.0	28,737,235	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,033,680		2,347,332		2,509,111	
2 短期借入金	2	478,226		377,215		389,436	
3 賞与引当金		86,235		91,305		95,525	
4 その他		846,922		728,652		1,000,638	
流動負債合計		3,445,065	12.2	3,544,505	13.1	3,994,711	13.9
固定負債							
1 長期借入金	2	113,447					
2 繰延税金負債		259,144				228,009	
3 退職給付引当金		154,665		158,175		187,196	
4 役員退職給与引当金		6,670				6,670	
5 その他		264,828		234,632		240,316	
固定負債合計		798,754	2.9	392,807	1.5	662,191	2.3
負債合計		4,243,820	15.1	3,937,313	14.6	4,656,903	16.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,300	0.0			1,519	0.0
(資本の部)							
資本金		15,174,337	53.8			15,174,337	52.8
資本剰余金		9,432,252	33.4			9,432,295	32.8
利益剰余金		325,558	1.1			176,945	0.6
その他有価証券 評価差額金		377,573	1.3			370,395	1.3
為替換算調整勘定		17,971	0.1			12,945	0.0
自己株式	4	688,530	2.4			708,323	2.5
資本合計		23,952,103	84.9			24,078,813	83.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,198,223	100.0			28,737,235	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,174,337			
2 資本剰余金				8,609,210			
3 利益剰余金				638,713			
4 自己株式				38,948			
株主資本合計				23,105,886	85.5		
評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定				14,805			
評価・換算差額等 合計				14,805	0.1		
少数株主持分				2,615	0.0		
純資産合計				23,093,696	85.4		
負債純資産合計				27,031,009	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,419,317	100.0	10,342,786	100.0	21,249,213	100.0
売上原価		5,080,841	48.8	4,943,087	47.8	10,435,612	49.1
売上総利益		5,338,476	51.2	5,399,698	52.2	10,813,600	50.9
販売費及び一般管理費	1	5,214,088	50.0	5,283,781	51.1	10,526,899	49.5
営業利益		124,387	1.2	115,916	1.1	286,700	1.4
営業外収益							
1 受取利息		334		474		1,049	
2 受取配当金		42,175		17,275		107,503	
3 不動産賃貸料		19,680		19,680		39,360	
4 その他		18,945	81,135	6,234	43,664	31,503	179,416
営業外費用							
1 支払利息		3,474		1,935		7,613	
2 転貸店舗費用		1,217		3,368		3,409	
3 その他		1,589	6,281	3,861	9,165	3,592	14,616
経常利益		199,241	1.9	150,415	1.5	451,500	2.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益				490,916		371,402	
2 役員保険解約返戻金				7,432			
3 退店転貸店舗解約益				2,000	500,348	371,402	1.8
特別損失							
1 固定資産売却却損	2	324,781		46,152		352,117	
2 敷金保証金解約損		28,009				49,232	
3 投資有価証券売却損				30,982		2,393	
4 貸倒引当金繰入額	3	27,691				29,377	
5 社員早期退職加算金		3,044				44,366	
6 商品評価損		50,000				53,000	
7 固定資産評価損	4					331,945	
8 関係会社整理損						6,220	
9 減損損失	5	433,526	4.1	1,094,534	1,171,669	868,654	4.1
税金等調整前中間 (当期)純損失		234,285	2.2	520,904	5.0	45,751	0.2
法人税、住民税 及び事業税		40,716	40,716	37,634	37,634	78,376	78,376
少数株主利益又は 少数株主損失( )		632	0.0	934	0.0	1,627	0.0
中間(当期)純損失		274,368	2.6	559,474	5.4	125,755	0.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[ 中間連結剰余金計算書 ]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,267,298		11,267,298
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				43	43
資本剰余金減少高					
1 利益剰余金への振替額		1,628,146		1,628,146	
2 配当金		206,899	1,835,046	206,899	1,835,046
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,432,252		9,432,295
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,679,335		1,679,335
利益剰余金増加高					
資本剰余金からの振替額		1,628,146	1,628,146	1,628,146	1,628,146
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		274,368	274,368	125,755	125,755
利益剰余金中間期末(期末)残高			325,558		176,945

[ 中間連結株主資本等変動計算書 ]

当中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月28日残高(千円)	15,174,337	9,432,295	176,945	708,323	23,721,364
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		206,474			206,474
資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		97,705	97,705		
中間純損失			559,474		559,474
自己株式の取得				39,971	39,971
自己株式の処分		100,146		90,295	190,442
自己株式の消却		619,051		619,051	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		823,084	461,768	669,375	615,477
平成18年 8月31日残高(千円)	15,174,337	8,609,210	638,713	38,948	23,105,886

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月28日残高(千円)	370,395	12,945	357,449	1,519	24,080,332
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					206,474
資本剰余金から利益剰余金への振替(注)					
中間純損失					559,474
自己株式の取得					39,971
自己株式の処分					190,442
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	370,395	1,859	372,254	1,096	371,158
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	370,395	1,859	372,254	1,096	986,635
平成18年 8月31日残高(千円)		14,805	14,805	2,615	23,093,696

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失( )		234,285	520,904	45,751
2 減価償却費		240,204	261,720	494,843
3 減損損失			1,094,534	
4 貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		27,429	30,014	29,568
5 賞与引当金の増加額 ( 減少額)		19,800	4,220	29,090
6 退職給付引当金の増加額 ( 減少額)		36,603	29,021	69,135
7 役員退職給与引当金の 減少額		231,850	6,670	231,850
8 受取利息及び配当金		42,509	17,750	108,553
9 支払利息		3,474	1,935	7,613
10 投資有価証券売却益			490,916	371,402
11 投資有価証券売却損			30,982	2,393
12 固定資産売却却損		324,781	46,152	352,117
13 敷金保証金解約損		28,009		49,232
14 固定資産評価損				331,945
15 関係会社整理損				6,220
16 役員保険解約返戻金			7,432	
17 退店転貸店舗解約益			2,000	
18 売上債権の減少額 ( 増加額)		79,862	159,646	3,383
19 たな卸資産の減少額 ( 増加額)		184,695	228,144	58,763
20 仕入債務の増加額 ( 減少額)		169,958	116,897	321,171
21 未払消費税等の増加額 ( 減少額)		61,385	86,242	95,110
22 その他資産の減少額 ( 増加額)		40,809	188,634	234,136
23 その他負債の増加額 ( 減少額)		37,759	102,797	149,748
24 その他		20,796	7,173	40,186
小計		185,664	171,523	1,048,833
25 利息及び配当金の受取額		42,509	17,750	108,553
26 利息の支払額		3,566	1,938	7,673
27 法人税等の支払額		81,079	76,481	81,097
28 役員保険の解約による収入			185,819	
営業活動による キャッシュ・フロー		143,527	46,373	1,068,615

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		458,257	904,774	746,802
2 有形固定資産の 売却による収入			350	18,313
3 無形固定資産の取得に よる支出			118,135	
4 投資有価証券の取得に よる支出				1,005,000
5 投資有価証券の売却に よる収入			1,593,762	426,153
6 投資有価証券の償還に よる収入			22,034	700,367
7 連結子会社株式の 売却による支出	2			7,330
8 敷金及び差入保証金の 支払額		177,242	334,023	332,313
9 敷金及び差入保証金の 返還額		577,585	736,010	967,899
10 短期貸付金の減少額(純額)		1,226	404	545
11 長期貸付金による支出			103,080	
12 長期貸付金の 回収による収入		249	62,017	1,679
13 定期預金の 預け入れによる支出		6,026	6,026	6,026
14 定期預金の 払い戻しによる収入		6,025	6,026	6,025
15 その他		24,446	21,089	153,618
投資活動による キャッシュ・フロー		80,885	933,475	130,106
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増減額(純額)		23,628	11,756	35,150
2 長期借入金による収入		59,556		59,556
3 長期借入金の 返済による支出		31,660		65,241
4 自己株式の 買取処分に係る収支		18,120	38,809	37,870
5 新株予約権の行使による 収入			189,280	
6 親会社による 配当金の支払額		204,668	207,498	205,088
7 少数株主への 配当金の支払額		167		167
財務活動による キャッシュ・フロー		218,688	68,783	283,961
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,271	1,865	10,577
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		150,774	816,452	665,126
現金及び現金同等物 期首残高		11,560,206	12,225,332	11,560,206
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	11,409,431	13,041,784	12,225,332



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 上海凱賓時裝有限公司 上海凱海貿易有限公司 株式会社エディカ 株式会社チープシック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社アトリエシック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社アトリエシック)は、その中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、上海凱賓時裝有限公司及び上海凱海貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、株式会社チープシックは、決算日が8月31日のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 なお、株式会社エディカの決算日は、親会社に一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社3社を連結しております。 連結子会社の名称 上海凱賓時裝有限公司 上海凱海貿易有限公司 株式会社エディカ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、上海凱賓時裝有限公司及び上海凱海貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、親会社に一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海凱賓時裝有限公司 上海凱海貿易有限公司 株式会社エディカ なお、株式会社チープシックにつきましては、所有しておりました全株式を平成18年2月24日付で売却したため、みなし売却日を当連結会計年度末とし、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、上海凱賓時裝有限公司及び上海凱海貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、親会社に一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品              主として総平均法による原価法によっております。              ただし、陳腐化商品については、売却可能価額まで評価替を実施し、評価差額は、売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物 10年～60年</p> <p>無形固定資産              定額法によっております。</p> <p>    ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの              左に同じであります。</p> <p>たな卸資産          商品              左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              左に同じであります。</p> <p>無形固定資産              左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              左に同じであります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの              左に同じであります。</p> <p>たな卸資産          商品              左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              左に同じであります。</p> <p>無形固定資産              左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              左に同じであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異496,435千円(益)については、7年による按分額を費用控除としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 第34期定時株主総会日(平成16年5月27日開催日)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職給与引当金として計上しております。したがって、同日以降の新規計上は行っておりません。</p>	<p>賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 左に同じであります。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異496,435千円(益)については、7年による按分額を費用控除としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 第34期定時株主総会日(平成16年5月27日開催日)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職給与引当金として計上しております。したがって、同日以降の新規計上は行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、各在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、各在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 左に同じであります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じであります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、各在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 左に同じであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失が1,094,534千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,091,081千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号 最終改正平成18年 8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2号 最終改正平成18年 8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,445千円増加し、営業利益及び経常利益が41,445千円減少し、税金等調整前中間純損失が41,445千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82,600千円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ82,600千円少なく計上され、税金等調整前当期純損失が82,600千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,355,504千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,473,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,287,469千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産
定期預金 50,000千円	定期預金 50,000千円	定期預金 50,000千円
建物及び構築物 2,036,320千円	建物及び構築物 1,495,373千円	建物及び構築物 1,706,687千円
土地 2,068,993千円	土地 1,644,806千円	土地 1,913,449千円
計 4,155,313千円	計 3,190,179千円	計 3,670,136千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 360,000千円	短期借入金 360,000千円	短期借入金 360,000千円
長期借入金 75,800千円		
計 435,800千円		
3 保証債務	3	3
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		
(有)アトリエシック 28,620千円		
4 自己株式の保有数	4	4 自己株式の保有数
連結会社が保有する中間連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 3,598千株		普通株式 3,638千株

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 1,654,778千円 賞与 57,286千円 賞与引当金 86,235千円 繰入額 退職給付 89,271千円 費用 店舗家賃 1,176,497千円 賃借料 256,929千円 減価償却費 233,140千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 1,741,352千円 賞与 49,606千円 賞与引当金 90,570千円 繰入額 退職給付 23,924千円 費用 店舗家賃 1,190,458千円 賃借料 166,691千円 減価償却費 260,685千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 3,395,103千円 賞与 183,298千円 賞与引当金 83,565千円 繰入額 退職給付 175,816千円 費用 店舗家賃 2,420,933千円 賃借料 502,464千円 減価償却費 483,659千円
2 固定資産売却除却損の内訳は、 次のとおりであります。 建物及び 217,976千円 構築物 その他 106,805千円 計 324,781千円	2 固定資産売却除却損の内訳は、 次のとおりであります。 建物及び 42,111千円 構築物 その他 4,040千円 計 46,152千円	2 固定資産売却除却損の内訳は、 次のとおりであります。 建物及び 198,331千円 構築物 その他 153,786千円 計 352,117千円
3 破産債権、更生債権その他こ れらに準ずる債権に対するも のであります。	3	3 破産債権、更生債権その他こ れらに準ずる債権に対するも のであります。
4	4	4 固定資産評価損は売却予定の 研修センター施設に係るもの であり、その主なものは建物 及び構築物235,979千円、土 地83,902千円であります。



前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="512 427 954 707"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地、借地権、建物及び構築物等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>埼玉県草加市他</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>茨城県つくばみらい市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>主に営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,094,534千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <p>建物及び構築物 501,427千円  土地 305,128千円  借地権 245,801千円  その他 42,175千円  合計 1,094,534千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸店舗及び賃貸住宅等については、物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて計算しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	土地、借地権、建物及び構築物等	東京都世田谷区他	賃貸店舗	土地、建物及び構築物等	埼玉県草加市他	賃貸住宅等	土地、建物及び構築物等	茨城県つくばみらい市	5
用途	種類	場所												
営業店舗	土地、借地権、建物及び構築物等	東京都世田谷区他												
賃貸店舗	土地、建物及び構築物等	埼玉県草加市他												
賃貸住宅等	土地、建物及び構築物等	茨城県つくばみらい市												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(千株)	44,933		3,130	41,803

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,130 千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(千株)	3,638	63	3,586	115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,130 千株

新株予約権の行使に伴う株式の譲渡による減少 455 千株

自己株式の売却による減少

1 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	206,474	5.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,465,457千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,409,431千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,465,457千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,026千円	担保に供している定期預金	50,000千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>11,409,431千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,097,811千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13,041,784千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,097,811千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,026千円	担保に供している定期預金	50,000千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>13,041,784千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,281,358千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,225,332千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,281,358千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,026千円	担保に供している定期預金	50,000千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>12,225,332千円</b>
現金及び預金勘定	11,465,457千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,026千円																									
担保に供している定期預金	50,000千円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>11,409,431千円</b>																									
現金及び預金勘定	13,097,811千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,026千円																									
担保に供している定期預金	50,000千円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>13,041,784千円</b>																									
現金及び預金勘定	12,281,358千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,026千円																									
担保に供している定期預金	50,000千円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>12,225,332千円</b>																									
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社チープシックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社チープシック株式の売却価額と売却に伴う支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">46,588千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,445千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">72,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">118,409千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,322千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損(株式売却損)</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社チープシック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社チープシックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,330千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：連結子会社株式の売却に伴う支出</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,330千円</b></td> </tr> </table>	流動資産	46,588千円	固定資産	150,445千円	流動負債	72,109千円	固定負債	118,409千円	少数株主持分	3,322千円	関係会社整理損(株式売却損)	3,192千円	株式会社チープシック株式の売却価額	0千円	株式会社チープシックの現金及び現金同等物	7,330千円	<b>差引：連結子会社株式の売却に伴う支出</b>	<b>7,330千円</b>						
流動資産	46,588千円																									
固定資産	150,445千円																									
流動負債	72,109千円																									
固定負債	118,409千円																									
少数株主持分	3,322千円																									
関係会社整理損(株式売却損)	3,192千円																									
株式会社チープシック株式の売却価額	0千円																									
株式会社チープシックの現金及び現金同等物	7,330千円																									
<b>差引：連結子会社株式の売却に伴う支出</b>	<b>7,330千円</b>																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器及び備品</td> <td>343,931</td> <td>308,108</td> <td>35,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>535,517</td> <td>479,968</td> <td>55,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879,448</td> <td>788,077</td> <td>91,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	什器及び備品	343,931	308,108	35,822	ソフトウェア	535,517	479,968	55,548	合計	879,448	788,077	91,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器及び備品</td> <td>10,898</td> <td>4,002</td> <td>6,895</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,808</td> <td>5,015</td> <td>5,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,706</td> <td>9,017</td> <td>12,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	什器及び備品	10,898	4,002	6,895	ソフトウェア	10,808	5,015	5,793	合計	21,706	9,017	12,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器及び備品</td> <td>6,656</td> <td>4,605</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,812</td> <td>3,746</td> <td>3,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,468</td> <td>8,352</td> <td>5,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	什器及び備品	6,656	4,605	2,050	ソフトウェア	6,812	3,746	3,065	合計	13,468	8,352	5,115
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
什器及び備品	343,931	308,108	35,822																																															
ソフトウェア	535,517	479,968	55,548																																															
合計	879,448	788,077	91,371																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
什器及び備品	10,898	4,002	6,895																																															
ソフトウェア	10,808	5,015	5,793																																															
合計	21,706	9,017	12,688																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
什器及び備品	6,656	4,605	2,050																																															
ソフトウェア	6,812	3,746	3,065																																															
合計	13,468	8,352	5,115																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 97,804千円 1年超 2,655千円 計 100,459千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,221千円 1年超 7,821千円 計 13,043千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,923千円 1年超 2,549千円 計 5,473千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98,496千円 減価償却費相当額 88,272千円 支払利息相当額 3,231千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,904千円 減価償却費相当額 2,616千円 支払利息相当額 311千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 197,189千円 減価償却費相当額 176,620千円 支払利息相当額 4,386千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	205,375	842,092	636,717

(注)その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,329
非上場優先出資証券	700,000
非上場優先株式	500,000
計	1,206,329

当中間連結会計期間末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,329
非上場優先株式	500,000
計	503,329

前連結会計年度末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成18年2月28日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,155,862	1,754,267	598,404

(注)その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	前連結会計年度末(平成18年2月28日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,329
非上場優先株式	500,000
計	503,329

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、小売事業の売上高、営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「本邦」の売上高の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1株当たり純資産額 579円46銭 1株当たり中間純損失 6円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 553円90銭 1株当たり中間純損失 13円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 583円10銭 1株当たり当期純損失 3円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 のため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月 31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月 28日)
純資産の部の合計額(千円)		23,093,696	
普通株式に係る純資産額(千円)		23,091,081	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		2,615	
普通株式の発行済株式数(株)		41,803,644	
普通株式の自己株式数(株)		115,552	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)		41,688,092	

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
中間(当期)純損失(千円)	274,368	559,474	125,755
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	274,368	559,474	125,755
普通株式の期中平均株式数(株)	41,360,620	41,422,630	41,336,882
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数560個)		新株予約権 1種類 (新株予約権の数525個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		<p>当社の筆頭株主であった大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社が平成18年4月21日付けで株式会社ファーストリテイリングに保有する当社株式11,547,000株全株を譲渡したことに伴い、同日、株式会社ファーストリテイリングとの間で業務提携契約を締結し、同社との包括的な業務提携を通じ、相互が保有する様々な経営資源、ノウハウを共有することで、今後の収益性や成長性のスピードアップを図っていくこととなりました。</p> <p>株式会社ファーストリテイリングの概要</p> <p>名称 株式会社ファーストリテイリング</p> <p>本店 山口県山口市 所在地 佐山717-1</p> <p>代表者 代表取締役会長 兼社長 柳井 正</p> <p>主な事業 株式会社ユニクロ、株式会社ワンゾーン 内容 等の株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	11,319,086		12,842,402		12,038,648	
2 売掛金		589,392		656,690		523,375	
3 たな卸資産		893,038		1,216,726		985,277	
4 その他		452,142		437,180		985,508	
貸倒引当金		480		390		970	
流動資産合計		13,253,180	47.4	15,152,610	56.2	14,531,839	50.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 建物付属設備	2	3,454,029		3,115,236		3,286,771	
(2) 土地	2	2,115,521		1,709,089		2,014,218	
(3) その他	2	318,051		463,925		307,416	
有形固定資産合計		5,887,601		5,288,251		5,608,406	
2 無形固定資産		412,428		290,436		432,784	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,068,421		523,329		2,277,596	
(2) 差入保証金		2,089,757		1,793,229		1,883,911	
(3) 敷金		3,430,454		3,143,153		3,029,339	
(4) その他		985,300		876,905		1,028,198	
貸倒引当金		137,996		95,693		95,743	
投資その他の資産 合計		8,435,938		6,240,924		8,123,302	
固定資産合計		14,735,968	52.6	11,819,612	43.8	14,164,493	49.4
資産合計		27,989,148	100.0	26,972,222	100.0	28,696,332	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		1,322,160		1,644,910		1,839,431		
2 買掛金		700,662		626,150		605,995		
3 短期借入金	2	360,000		360,000		360,000		
4 未払法人税等		79,332		79,797		158,750		
5 賞与引当金		85,500		90,570		94,790		
6 その他	3	729,677		616,649		804,174		
流動負債合計		3,277,332	11.7	3,418,079	12.7	3,863,142	13.5	
固定負債								
1 退職給付引当金		154,665		158,175		187,196		
2 役員退職給与引当金		6,670				6,670		
3 その他		523,972		234,632		468,325		
固定負債合計		685,307	2.5	392,807	1.4	662,191	2.3	
負債合計		3,962,640	14.2	3,810,886	14.1	4,525,334	15.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		15,174,337	54.2			15,174,337	52.9	
資本剰余金								
1 資本準備金		3,793,584				3,793,584		
2 その他資本剰余金		5,638,667				5,638,710		
資本剰余金合計		9,432,252	33.7			9,432,295	32.9	
利益剰余金								
中間(当期) 未処理損失		269,123				97,705		
利益剰余金合計		269,123	1.0			97,705	0.3	
その他有価証券 評価差額金		377,573	1.4			370,395	1.3	
自己株式	5	688,530	2.5			708,323	2.6	
資本合計		24,026,508	85.8			24,170,998	84.2	
負債及び資本合計		27,989,148	100.0			28,696,332	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,174,337			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,793,584			
(2) その他資本剰余金				4,815,626			
資本剰余金合計				8,609,210			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				583,264			
利益剰余金合計				583,264			
4 自己株式				38,948			
株主資本合計				23,161,335	85.9		
純資産合計				23,161,335	85.9		
負債純資産合計				26,972,222	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,069,939	100.0	9,927,247	100.0	20,569,767	100.0
売上原価		4,766,260	47.3	4,585,017	46.2	9,809,875	47.7
売上総利益		5,303,679	52.7	5,342,230	53.8	10,759,891	52.3
販売費及び一般管理費		5,166,749	51.3	5,255,099	52.9	10,432,669	50.7
営業利益		136,929	1.4	87,130	0.9	327,222	1.6
営業外収益	1	77,335	0.8	43,098	0.4	177,671	0.8
営業外費用	2	3,239	0.1	5,431	0.0	7,236	0.0
経常利益		211,025	2.1	124,797	1.3	497,657	2.4
特別利益	3			500,348	5.0	371,402	1.8
特別損失	4,6	441,028	4.4	1,171,663	11.8	889,655	4.3
税引前中間(当期) 純損失		230,002	2.3	546,517	5.5	20,595	0.1
法人税、住民税 及び事業税		39,121	0.4	36,746	0.4	77,110	0.4
中間(当期)純損失		269,123	2.7	583,264	5.9	97,705	0.5
中間(当期) 未処理損失		269,123				97,705	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日残高(千円)	15,174,337	3,793,584	5,638,710	9,432,295	97,705	97,705	708,323	23,800,603	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			206,474	206,474				206,474	
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替 (注)			97,705	97,705	97,705	97,705			
中間純損失					583,264	583,264		583,264	
自己株式の取得							39,971	39,971	
自己株式の処分			100,146	100,146			90,295	190,442	
自己株式の消却			619,051	619,051			619,051		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)			823,084	823,084	485,558	485,558	669,375	639,267	
平成18年8月31日残高(千円)	15,174,337	3,793,584	4,815,626	8,609,210	583,264	583,264	38,948	23,161,335	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	370,395	370,395	24,170,998
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			206,474
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替(注)			
中間純損失			583,264
自己株式の取得			39,971
自己株式の処分			190,442
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	370,395	370,395	370,395
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	370,395	370,395	1,009,662
平成18年8月31日残高(千円)			23,161,335

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 ただし、陳腐化商品については、売却可能価額まで評価替を実施し、評価差額は、売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び建物付属設備 10年～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 左に同じであります。  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 左に同じであります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 左に同じであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じであります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じであります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 左に同じであります。  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 左に同じであります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 左に同じであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じであります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異496,435千円(益)については、7年による按分額を費用控除としております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 第34期定時株主総会日(平成16年5月27日開催)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職給与引当金として計上しております。したがって、同日以降の新規計上は行っておりません。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左に同じであります。</p> <p>(4)</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 左に同じであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異496,435千円(益)については、7年による按分額を費用控除としております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 第34期定時株主総会日(平成16年5月27日開催)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職給与引当金として計上しております。したがって、同日以降の新規計上は行っておりません。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 左に同じであります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失が1,094,534千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,161,335千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号 最終改正平成18年 8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2号 最終改正平成18年 8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,445千円増加し、営業利益及び経常利益が41,445千円減少し、税引前中間純損失が41,445千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82,600千円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ82,600千円少なく計上され、税引前当期純損失が82,600千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,075,639千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,444,397千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,285,303千円
2 担保に供している資産 担保差入資産 定期預金 50,000千円 建物及び建物付属設備 1,965,580千円 その他(構築物) 10,056千円 土地 1,997,352千円 計 4,022,988千円	2 担保に供している資産 担保差入資産 定期預金 50,000千円 建物及び建物付属設備 1,490,218千円 その他(構築物) 5,154千円 土地 1,644,806千円 計 3,190,179千円	2 担保に供している資産 担保差入資産 定期預金 50,000千円 建物及び建物付属設備 1,696,907千円 その他(構築物) 9,780千円 土地 1,913,449千円 計 3,670,136千円
対応する債務 短期借入金 360,000千円	対応する債務 短期借入金 360,000千円	対応する債務 短期借入金 360,000千円
3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の表示 左に同じであります。	3 消費税等の表示 未払消費税等を流動負債「その他」に含めて表示しております。
4 偶発債務 関係会社の銀行からの借入金に対して連帯保証を行っております。 株式会社チープシ ック 8,880千円 上海凱賓時裝有限 公司 27,852千円 上海凱海貿易有限 公司 22,282千円 計 59,014千円	4 偶発債務 関係会社の銀行からの借入金に対して連帯保証を行っております。 上海凱賓時裝有限 公司 17,599千円	4 偶発債務 関係会社の銀行からの借入金に対して連帯保証を行っております。 上海凱賓時裝有限 公司 29,072千円
5 自己株式の保有数 普通株式 3,598千株	5	5 自己株式の保有数 普通株式 3,638千株

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 657千円 受取配当金 42,175千円 不動産賃貸料 19,680千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 436千円 受取配当金 17,275千円 不動産賃貸料 19,680千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 976千円 受取配当金 110,788千円 不動産賃貸料 39,360千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,338千円 転貸店舗費用 1,217千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,356千円 転貸店舗費用 3,368千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 2,795千円 転貸店舗費用 3,409千円
3	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 490,916千円 売却益 役員保険解約返戻金 7,432千円 退店転貸店舗解約益 2,000千円	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 371,402千円 売却益
4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却除却損 324,781千円 (建物(店舗設備)の売却損 217,976千円等) 敷金保証金解約損 28,009千円 商品評価損 50,000千円 貸倒引当金繰入額 35,193千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却除却損 46,146千円 (建物(店舗設備)の売却損 42,116千円等) 減損損失 1,094,534千円 投資有価証券売却損 30,982千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却除却損 352,582千円 (建物(店舗設備)の売却損 198,383千円等) 敷金保証金解約損 49,232千円 社員早期退職加算金 44,366千円 固定資産評価損 331,945千円 関係会社整理損 56,135千円 商品評価損 53,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 233,052千円 無形固定資産 12,820千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 246,131千円 無形固定資産 14,473千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 483,194千円 無形固定資産 27,574千円

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)												
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="512 398 954 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地、借地権、建物及び建物付属設備等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>土地、建物及び建物付属設備等</td> <td>埼玉県草加市他</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物及び建物付属設備等</td> <td>茨城県つくばみらい市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>主に営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,094,534千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <p>建物及び建物付属設備 491,611千円  土地 305,128千円  借地権 245,801千円  その他 51,991千円  合計 1,094,534千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸店舗及び賃貸住宅等については、物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて計算しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	土地、借地権、建物及び建物付属設備等	東京都世田谷区他	賃貸店舗	土地、建物及び建物付属設備等	埼玉県草加市他	賃貸住宅等	土地、建物及び建物付属設備等	茨城県つくばみらい市	6
用途	種類	場所												
営業店舗	土地、借地権、建物及び建物付属設備等	東京都世田谷区他												
賃貸店舗	土地、建物及び建物付属設備等	埼玉県草加市他												
賃貸住宅等	土地、建物及び建物付属設備等	茨城県つくばみらい市												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,638	63	3,586	115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,130 千株

新株予約権の行使に伴う株式の譲渡による減少 455 千株

自己株式の売却による減少

1 千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器及び備品</td> <td style="text-align: right;">343,931</td> <td style="text-align: right;">308,108</td> <td style="text-align: right;">35,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">535,517</td> <td style="text-align: right;">479,968</td> <td style="text-align: right;">55,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">879,448</td> <td style="text-align: right;">788,077</td> <td style="text-align: right;">91,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	什器及び備品	343,931	308,108	35,822	ソフトウェア	535,517	479,968	55,548	合計	879,448	788,077	91,371	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,898</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,808</td> <td style="text-align: right;">5,015</td> <td style="text-align: right;">5,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,706</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> <td style="text-align: right;">12,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	什器及び備品	10,898	4,002	6,895	ソフトウェア	10,808	5,015	5,793	合計	21,706	9,017	12,688	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,812</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	什器及び備品	6,656	4,605	2,050	ソフトウェア	6,812	3,746	3,065	合計	13,468	8,352	5,115
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
什器及び備品	343,931	308,108	35,822																																																											
ソフトウェア	535,517	479,968	55,548																																																											
合計	879,448	788,077	91,371																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
什器及び備品	10,898	4,002	6,895																																																											
ソフトウェア	10,808	5,015	5,793																																																											
合計	21,706	9,017	12,688																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
什器及び備品	6,656	4,605	2,050																																																											
ソフトウェア	6,812	3,746	3,065																																																											
合計	13,468	8,352	5,115																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 97,804千円 1年超 2,655千円 計 100,459千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,221千円 1年超 7,821千円 計 13,043千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,923千円 1年超 2,549千円 計 5,473千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98,496千円 減価償却費相当額 88,272千円 支払利息相当額 3,231千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,904千円 減価償却費相当額 2,616千円 支払利息相当額 311千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 197,189千円 減価償却費相当額 176,620千円 支払利息相当額 4,386千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												



(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 581円26銭	1株当たり純資産額 555円59銭	1株当たり純資産額 585円33銭
1株当たり中間純損失 6円51銭	1株当たり中間純損失 14円8銭	1株当たり当期純損失 2円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)		23,161,335	
普通株式に係る純資産額(千円)		23,161,335	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		41,803,644	
普通株式の自己株式数(株)		115,552	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		41,688,092	

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	269,123	583,264	97,705
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	269,123	583,264	97,705
普通株式の期中平均株式数(株)	41,360,620	41,422,630	41,336,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数560個)		新株予約権1種類 (新株予約権の数525個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>当社の筆頭株主であった大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社が平成18年4月21日付けで株式会社ファーストリテイリングに保有する当社株式11,547,000株全株を譲渡したことに伴い、同日、株式会社ファーストリテイリングとの間で業務提携契約を締結し、同社との包括的な業務提携を通じ、相互が保有する様々な経営資源、ノウハウを共有することで、今後の収益性や成長性のスピードアップを図っていくこととなりました。</p> <p>株式会社ファーストリテイリングの概要</p> <p>名称 株式会社ファーストリテイリング</p> <p>本店 山口県山口市 所在地 佐山717-1</p> <p>代表者 代表取締役会長 兼社長 柳井 正</p> <p>主な 株式会社ユニクロ、 事業 株式会社ワンゾーン 内容 等の株式又は持分の 所有によるグループ 全体の事業活動の支 配・管理等</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自	平成17年3月1日	平成18年5月26日
		至	平成18年2月28日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成18年2月1日	平成18年3月10日
		至	平成18年2月28日	
		自	平成18年3月1日	平成18年4月10日
		至	平成18年3月31日	
		自	平成18年4月1日	平成18年5月10日
		至	平成18年4月30日	
		自	平成18年5月1日	平成18年6月12日
		至	平成18年5月25日	
		自	平成18年5月25日	平成18年6月12日
		至	平成18年5月31日	
		自	平成18年6月1日	平成18年7月10日
		至	平成18年6月30日	
		自	平成18年7月1日	平成18年8月10日
		至	平成18年7月31日	
自	平成18年8月1日	平成18年9月11日		
至	平成18年8月31日			
自	平成18年9月1日	平成18年10月10日		
至	平成18年9月30日			
自	平成18年10月1日	平成18年11月10日		
至	平成18年10月31日			

### (3) 臨時報告書

当社の主要株主の異動に関する証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月24日  
関東財務局長に提出

当社の親会社の異動に関する証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月18日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社キャビン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャビンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャビン及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社キャビン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャビンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャビン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社キャビン  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャビンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャビンの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社キャビン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャビンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャビンの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。